

「施策」総括票

施策展開	2-(3)-才	保健衛生の推進
施策	④自殺対策の強化	
対応する 主な課題	○沖縄県の自殺者は、平成10年以降、300人を超える高止まりの深刻な状況が続いており、行政をはじめ民間の関係機関・団体等との役割分担と連携のもと、地域における自殺対策を強化する必要がある。	
関係部等	福祉保健部	
		112頁

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要
1	自殺対策緊急強化事業	126,114	順調	○県、市町村、民間団体が地域の実情を踏まえて、面接又は電話相談、人材育成事業、普及啓発事業等を実施した。(1)
2	自殺予防事業	329	順調	○内科等のかかりつけ医に対し、うつ病診療の知識、精神科専門医との連携等についての研修を実施した(3月)。(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	自殺死亡率(人口10万人当たり)	25.5 (22年)	19.1 (24年)	22.0	6.4ポイント	21.7 (24年)
	状況説明	平成24年は平成22年の基準値を大幅に下回っている。全国においても自殺者数が、15年ぶりに3万人を下回り27,858人となった。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
自殺者数に占める50代の人割合	27.5% (22年)	26.1% (23年)	26.2% (24年)	→	16.8% (24年)

様式2(施策)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・自殺に関する相談事業(いのちを守るフリーダイヤル相談事業)を増やす必要がある。
- ・本県は、全国と比較して50代男性の自殺者の割合が高い。また、20歳未満の自殺者数は横ばい状態で、女性(30代、40代、50代)の自殺率の減少幅は男性に比べて小さい。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・自殺者の減少の背景には、平成22年の貸し金業法の改正により多重債務問題が改善されてきたこと等も寄与していると考えられる。
- ・中高年の自殺ではうつ病が背景にあるが、うつ病の4人に3人は精神科を専門とする医療機関を受診していない状況にある。
- ・自殺は、失業、倒産、多重債務、長時間労働等の社会的要因を含む様々な要因とその人の性格傾向、家族の状況、死生観などが複雑に関係している。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・自殺に関する相談事業(いのちを守るフリーダイヤル相談事業)を年1回から増やすことを検討する。
- ・50代男性への働きかけとして、引き続き多重債務等の総合相談会の実施、失業者等に対する相談窓口の充実等に取り組む。
- ・内科等のかかりつけ医がうつ病を早期に発見し、精神科を専門とする医療機関への患者の紹介を促進するよう、各地区医師会単位での研修会の開催等、内科医等の研修機会を増やす取組を推進する。
- ・自殺に対する県民の意識等の調査を実施することにより実態を把握し、今後の施策に反映させる。